

平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策1		安心して出産・子育てができる環境の整備		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	子育て環境に対する満足度(%)	43% (2013年度)	—	50%以上
2	保育サービスアドバイザーによる相談件数(件)	5,386件 (2014年度)	6,533件	6,463件
3	妊娠11週以内に妊娠届出をした割合(%)	92.5% (2014年度)	93.1% (2015年度)	100%
4	ファミリー・サポート・センター事業延べ利用者数(人)	11,849人 (2014年度)	12,218人 (2015年度)	13,000人
5	地域子育て支援拠点事業利用者数(児童館・子ども家庭支援センター・保育園)(人)	358,546人 (2014年度)	399,415人	361,485人
6	ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合(%)	10.3% (2012年度)	—	15%以上
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-1-1	子育て世帯への経済的支援	①児童手当の支給 ②子ども医療費助成事業 ③第二子からの保育料減免		こども家庭部
I.平成27~28年度中の主な実績や事業効果等		○子どもの健康を支えるため、医療費助成を実施した。 <乳幼児の医療費助成> 27年度:助成件数:811,243件 医療費助成額:1,332,604,637円 28年度:助成件数:825,476件 医療費助成額:1,338,392,564円 <義務教育就学児の医療費助成> 27年度:助成件数:663,304件 医療費助成額:1,416,429,182円 28年度:助成件数:693,194件 医療費助成額:1,486,021,054円		
II.課題や今後の方針等		平成29年9月分保育料より、第二子の保育料を国基準である半額から6割減とする。 第二子の在園状況 認可保育利用世帯 8,932世帯中、1,787世帯が該当。		

平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策1		安心して出産・子育てができる環境の整備		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	子育て環境に対する満足度(%)	43% (2013年度)	—	50%以上
2	保育サービスアドバイザーによる相談件数(件)	5,386件 (2014年度)	6,533件	6,463件
3	妊娠11週以内に妊娠届出をした割合(%)	92.5% (2014年度)	93.1% (2015年度)	100%
4	ファミリー・サポート・センター事業延べ利用者数(人)	11,849人 (2014年度)	12,218人 (2015年度)	13,000人
5	地域子育て支援拠点事業利用者数(児童館・子ども家庭支援センター・保育園)(人)	358,546人 (2014年度)	399,415人	361,485人
6	ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合(%)	10.3% (2012年度)	—	15%以上
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-1-2	切れ目ない相談体制の構築	①出産・育児支援事業かるがも ②大田区きずなメールの配信 ③すこやか赤ちゃん訪問事業 ④保育サービスアドバイザーによる相談 ⑤児童館等での相談 ⑥子ども家庭支援センターでの相談 ⑦育児応援券で子育て相談・保育等体験		○健康政策部 ○子ども家庭部
I. 平成27~28年度中の主な実績や事業効果等		○すこやか赤ちゃん訪問事業を実施した。 27年度:訪問件数5,838件、訪問率96.7%(うち指導件数5,495件・訪問指導率91.0%) 28年度:訪問件数5,662件 訪問率98.4%(うち指導件数5,413件、訪問指導率94.1%) ○子ども家庭支援センターにおいて相談対応を実施した(ひろば相談含む) 27年度:10,205件 28年度:9,673件 ○保育サービスアドバイザーによる相談対応を実施した。 27年度:7,057件 28年度:6,533件 ○学童保育施設において情報提供を含む相談対応を実施した。 27年度:18,917件 28年度:39,417件 ○大田区きずなメールについて、平成28年7月から配信を開始した。妊娠期から生後100日までは毎日、その後は月齢に応じて定期的に配信した(平成29年3月31日現在、登録アドレス数1,980件)。		
II. 課題や今後の方針等		○すこやか赤ちゃん訪問について、訪問率(面接率)を100%に近づけるとともに、訪問(面接)のできなかった家庭の分析及び支援策を講じる。 ○利用者に身近な児童館等で乳幼児、児童の子育て・子育てを支援するための子育て相談や地域の子育て情報の提供、助言を行い、相談体制の充実を図る。また、子育ての孤立化を防ぐために様々な不安や悩みを聞き、地域の子育てグループや民間の社会資源等に関する情報提供を行うとともに、特に支援が必要な家庭に対しては、養育支援家庭訪問事業等適切なサービスに結びつけるように支援する。		

平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策1		安心して出産・子育てができる環境の整備			
No.	KPI(重要業績評価指標)		現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	子育て環境に対する満足度(%)		43% (2013年度)	—	50%以上
2	保育サービスアドバイザーによる相談件数(件)		5,386件 (2014年度)	6,533件	6,463件
3	妊娠11週以内に妊娠届出をした割合(%)		92.5% (2014年度)	93.1% (2015年度)	100%
4	ファミリー・サポート・センター事業延べ利用者数(人)		11,849人 (2014年度)	12,218人 (2015年度)	13,000人
5	地域子育て支援拠点事業利用者数(児童館・子ども家庭支援センター・保育園)(人)		358,546人 (2014年度)	399,415人	361,485人
6	ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合(%)		10.3% (2012年度)	—	15%以上
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局	
3-1-3	医療・保健・療育体制の充実	①地域医療連携の推進(周産期医療機関との連携) ②周産期医療緊急対策事業補助金 ③子ども医療費助成事業 ④発達障がいへの支援の充実 ⑤妊婦健康診査助成事業		○福祉部 ○健康政策部 ○こども家庭部	
I.平成27~28年度中の主な実績や事業効果等		○大田区周産期医療検討委員会幹事会を3回開催し、区民向け講演会を1回実施した(27年度、28年度)。 ○発達障がい児の学齢期支援の中核的施設機能のあり方を検討し、障がい者総合サポートセンター二期工事における学齢期を中心とした発達障がい児支援の取り組みのための具体的機能について検討した(27年度)。 ○妊娠届出時に母子健康手帳とともに妊婦健康診査受診票を交付した。 27年度:妊婦健康診査受診人数(1回目6,155人、2~14回目延59,675件)、超音波検査人数 5,069人 28年度:妊婦健康診査受診人数(1回目5,905人、2~14回目延57,880件)、超音波検査人数 5,127人、子宮頸がん検診 3,938人 ○療育援助事業をわかばの家利用児以外の子どもも対象とする方法に変更した。また、講演会の実施方法等を見直し、保育園や幼稚園等における支援力を高める地域支援事業を充実させた(28年度)。			
II.課題や今後の方針等		○大田区周産期医療検討委員会を通して、周産期医療機関と連携していく。 ○区立施設としての役割をふまえ、委託先法人の専門性とノウハウを活用しながら、区全体の発達障がい児支援の充実を図る。 ○民間事業者と区が連携しながら、区の発達支援の質の確保、向上を図る。			

平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策1		安心して出産・子育てができる環境の整備			
No.	KPI(重要業績評価指標)		現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	子育て環境に対する満足度(%)		43% (2013年度)	—	50%以上
2	保育サービスアドバイザーによる相談件数(件)		5,386件 (2014年度)	6,533件	6,463件
3	妊娠11週以内に妊娠届出をした割合(%)		92.5% (2014年度)	93.1% (2015年度)	100%
4	ファミリー・サポート・センター事業延べ利用者数(人)		11,849人 (2014年度)	12,218人 (2015年度)	13,000人
5	地域子育て支援拠点事業利用者数(児童館・子ども家庭支援センター・保育園)(人)		358,546人 (2014年度)	399,415人	361,485人
6	ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合(%)		10.3% (2012年度)	—	15%以上
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局	
3-1-4	地域における子育て支援の拡充	①児童館等での乳幼児親子対象事業 ②保育所等での一時預かり ③ファミリー・サポート・センター事業 ④子育てひろば ⑤養育支援家庭訪問事業「ゆりかご」 ⑥ショートステイ・トワイライトステイ ⑦元気高齢者就労サポート事業 ⑧老人いこいの家等を活用した多世代交流		○福祉部 ○こども家庭部	
I.平成27~28年度中の主な実績や事業効果等		○一字預かり保育の実績実績 27年度:区内6か所の保育施設において、計7,613人 28年度:区内4か所の保育施設において、計8,141人 ○子育てひろば事業を実施した(延べ利用者数 27年度:81,987人、28年度:79,178人)。 ○「ゆりかご」事業について、利用者の利便性を向上させるため、利用期間を4か月健診受診日までに延長した(27年度)。 ○ゆりかご事業の利用実績 27年度:延べ利用者数144人、延べ支援回数163回、登録支援員数(平成28年3月末現在)75人 28年度:延べ利用者数121人、延べ支援回数140回、登録支援員数(平成29年3月末現在)70人 ○元気高齢者就労サポート事業として、「保育補助員養成講習会(参加者17人)」を実施した(28年度)。 ○老人いこいの家(6館)において、館の行事等のイベントで小学生・児童館児童・保育園児との交流を実施した(28年度)。			
II.課題や今後の方針等		○さらなる利用率の向上を図るため、「キッズなルーム大森」、「キッズなルーム六郷」、「保育室サン御園」の一時預かり事業について、広報を強化する。 ○「元気高齢者就労サポート事業」への総合的な支援を引き続き実施する。 ○老人いこいの家での多世代交流について、今後も引き続き実施していく。			

平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策2		子どもを健やかに育む子育て支援の充実		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	保育所入所率(%)	95.0% (2014年度)	98.3% (2016.4.1)	100%
2	病後児保育提供量(人)	3,684人 (2014年度)	4,560人	3,751人
3	学童保育入室率(%)	94.9% (2014年度)	98.1%	100%
4	保育人材育成研修参加者数(人)	2,167人 (2014年度)	2,239人	2,267人
5	保育施設訪問支援・交流施設数(件)	484件 (2014年度)	663件	534件
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-2-1	多様な子育てサービスの提供	①保育施設の整備・定員の拡充 ②事業所内保育所の周知及び開設支援 ③病後児保育の充実 ④放課後ひろば事業		○こども家庭部 ○教育総務部
I.平成27~28年度中の主な実績や事業効果等		○待機児童の解消に向け、以下のとおり保育施設の整備を実施した(一部抜粋)。 ・私立(認可)保育園 27年度:3施設(定員297人増加)、28年度:10施設(定員625人増加) ・認証保育所 27年度:3施設(定員88人増加)、28年度:1施設(定員19人増加) ・小規模保育所 27年度:11施設(定員207人増加)、28年度:4施設(定員69人増加) ・定期利用保育事業所 両年度各3施設 ○一時預かり保育事業の利用者実績 27年度:延べ7,613人、28年度:延べ8,141人 ○区内事業者が事業所内保育所(2施設)を開設し、地域の子どもが利用できる「地域枠」が設けられた。(28年度) ○放課後ひろば事業を区立小学校(27年度14校、28年度16校)で開設し、学童保育の定員増(27年度350人、28年度605人)を図った。 ○当該小学校の全児童が参加できる放課後子ども教室を区立小学校(27年度23校、28年度11校)で開設した。		
II.課題や今後の方針等		○増加する保育ニーズに対応するため、各種保育施設の整備を引き続き推進する。 ○平成30年度は放課後ひろば3校の開設を目標とし、整備を進める。また、既に開設している施設についても、委託事業者に対する運営確認を随時実施し、保育水準の確保を図る。 ○改築計画進行中の4校を除く55校で実施している放課後子ども教室については、コーディネーターによる巡回指導などで、運営状況の確認及び質の向上を図る。		

平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策2		子どもを健やかに育む子育て支援の充実		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	保育所入所率(%)	95.0% (2014年度)	98.3% (2016.4.1)	100%
2	病後児保育提供量(人)	3,684人 (2014年度)	4,560人	3,751人
3	学童保育入室率(%)	94.9% (2014年度)	98.1%	100%
4	保育人材育成研修参加者数(人)	2,167人 (2014年度)	2,239人	2,267人
5	保育施設訪問支援・交流施設数(件)	484件 (2014年度)	663件	534件
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-2-2	保育サービスのさらなる質の向上	①保育連携推進事業 ②私立保育園就職フェアの充実 ③民間保育施設保育士のスキルアップ支援 ④子育て支援遊び場の整備		○子ども家庭部 ○都市基盤整備部
I.平成27~28年度中の主な実績や事業効果等		○私立保育園(27年度57園、28年度62園)との交流保育を実施(27年度146回(1施設平均2.5回)、28年度204回(同3.2回))した。 ○小規模保育所、認証保育所、定期利用保育室(27年度65施設、28年度76施設)について、訪問支援・交流(27年度308回(1施設平均4.7回)、28年度349回(同4.5回))と、園庭やプールの提供等の保育交流(27年度290回(1施設平均4.4回)、28年度314回(1施設平均3.9回))を実施した。 ○18拠点園の職員が月2回程度(27年度1,030回、28年度1,101回)家庭福祉員(保育ママ)を訪問し、家庭的保育への支援を行った。 ○18拠点園において地域保育施設会議を開催した(延べ参加者 27年度449人、28年度435人)。 ○1~3歳児が安心して遊べる場を提供する「子育て支援遊び場整備事業」を、2か所の公園において実施した。(28年度)		
II.課題や今後の方針等		○各保育施設の交流内容のニーズの把握をし、保育の質の向上が図れるような取り組みを行う。 ○地域保育施設会議を新規開設園にも呼びかけ、意見や情報交換を行い、ネットワークを構築し、保育施設間の連携を図る。		

平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策3		未来を担う子どもたちを育む教育の提供		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	大田区学習効果測定(中3数学・国語・英語)において期待正答率を超えた生徒の割合(%)	数学61.2% 国語71.0% 英語68.0% (2014年度)	数学63.5% 国語73.8% 英語69.2%	数学62.0%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上
2	自分にはよい所があると答えた生徒の割合(%) ※調査対象は小学校第6学年児童	74.5% (2014年度)	75.5%	75.7%以上
3	体力合計点(小6男女)(点)	男子60.57点 女子60.56点 (2014年度)	男子59.76点 女子60.82点	男子61.01点 女子61.59点
4	区立小・中学校における学校支援コーディネーターの活動日数(日)	19,222日 (2014年度)	21,383日	増加
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-3-1	国際社会で活躍する人材の育成	①学習カルテに基づく個別面談の実施 ②習熟度別少人数指導の推進 ③外国語教育指導員派遣 ④英語カフェの実施 ⑤イングリッシュ・キャンプの実施		教育総務部
I.平成27～28年度中の主な実績や事業効果等		○各教員が学習カルテ共通様式等を活用し、全児童・生徒との学習カウンセリングを実施した(27年度、28年度)。 ○全小中学校で英語カフェを実施し、フリートーク、ゲーム、歌、絵本の読み聞かせなどを通して、英語によるコミュニケーションを行った(27年度、28年度)。 ○小学校第1・2学年では年8時間、第3・4学年では年12時間、第5・6学年では年25時間、外国語教育指導員を派遣し、学級担任等と連携して外国語活動を実施した(27年度、28年度)。 ○全小学校の第5学年(27年度269人、28年度235人)が参加した大田区小学校イングリッシュキャンプを実施し、外国の文化を学ぶとともに、英語を通じた活動を行った。		
II.課題や今後の方針等		○引き続き、学習カルテ共通様式を活用し、学習カウンセリングの実施、基礎学力の定着を図る。 ○各教員が効果的な学習カウンセリングを実施できるよう、授業改善リーダーが学習カルテ共通様式の記入例を作成・更新する。 ○学習カルテ・学習カウンセリング検討委員会では、変更した学習カルテ共通様式についてアンケートを行い、効果検証を実施する。 ○国際理解教育推進委員会の協議等を踏まえ、英語の教科化に向けた準備やイングリッシュキャンプと日常の授業との関連付けなど各事業の内容の改善を図り、実施していく。また、平成32年度の次期学習指導要領全面実施を踏まえ、第3学年の外国語活動を充実させる。		

平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策3		未来を担う子どもたちを育む教育の提供		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	大田区学習効果測定(中3数学・国語・英語)において期待正答率を超えた生徒の割合(%)	数学61.2% 国語71.0% 英語68.0% (2014年度)	数学63.5% 国語73.8% 英語69.2%	数学62.0%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上
2	自分にはよい所があると答えた生徒の割合(%) ※調査対象は小学校第6学年児童	74.5% (2014年度)	75.5%	75.7%以上
3	体力合計点(小6男女)(点)	男子60.57点 女子60.56点 (2014年度)	男子59.76点 女子60.82点	男子61.01点 女子61.59点
4	区立小・中学校における学校支援コーディネーターの活動日数(日)	19,222日 (2014年度)	21,383日	増加
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-3-2	豊かな人間性と規範意識の育成	①生活規範意識を高める教育の推進 ②道徳教育の充実 ③自然体験活動の充実 ④職場体験活動の充実 ⑤学校生活調査(メンタルヘルスチェック)の実施 ⑥スクールカウンセラーの活用 ⑦スクールソーシャルワーカーの活用		教育総務部
I.平成27～28年度中の主な実績や事業効果等		<p>○スクールカウンセラーの全体研修会を3回開催し、関係機関との連携・現状の分析・スクールカウンセラーの役割についての講演や困難事例に関するグループ検討を行い、専門性の向上を図った(27年度)。</p> <p>○スクールカウンセラーの全体研修会を3回開催し、大田区自殺総合対策の情報提供、関係機関との連携・現状の分析、スクールカウンセラーの役割についての講演、困難事例に関するグループ検討を行い、専門性の向上を図った(28年度)。</p> <p>○スクールカウンセラーが対応した相談件数は、27年度41,360件、28年度44,693件だった。</p> <p>○自然体験活動を以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊豆高原学園移動教室 利用者数 27年度5,276人(児童4,740人・教員等536人)、28年度5,142人(児童4,611人・教員等531人)</li> <li>・休養村とうぶ移動教室 利用者数 27年度5,121人(児童4,692人・教員等429人)、28年度5,061人(児童4,614人・教員等447人)</li> <li>・野辺山学園移動教室 利用者数 27年度4,062人(生徒3,659人・教員等403人)、28年度4,168人(生徒3,741人・教員等427人)</li> </ul> <p>○第1回進路指導主任会において、中学校生徒職場体験の目的、留意点等についての共通理解を図るとともに、職場体験の効果的な取組についての事例紹介等を行った(27年度、28年度)。</p> <p>○中学校生徒職場体験連絡協議会を開催し、事業所の方による区内のものづくりや製造業に関する講話、学校と地域との効果的なつながりの実践、職場体験報告を行った。校長、教員、事業所関係者、地域の方と協議し、職場体験の充実に向けて連携を図った(27年度、28年度)。</p>		
II.課題や今後の方針等		<p>○スクールカウンセラーが直面する課題や現状分析をテーマとした研修及びグループ討議等による全体研修会を実施し、能力の向上を図る。</p> <p>○自然体験学習については、事前に実地踏調査を実施し、安全で効果的な移動教室のプランを策定できるように支援する。</p> <p>○職場体験学習について、第1回進路指導主任会において区で作成したガイダンス、マニュアル等を活用した職場体験の効果的な取り組みの事例紹介等を行う。</p>		



平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策3		未来を担う子どもたちを育む教育の提供		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	大田区学習効果測定(中3数学・国語・英語)において期待正答率を超えた生徒の割合(%)	数学61.2% 国語71.0% 英語68.0% (2014年度)	数学63.5% 国語73.8% 英語69.2%	数学62.0%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上
2	自分にはよい所があると答えた生徒の割合(%) ※調査対象は小学校第6学年児童	74.5% (2014年度)	75.5%	75.7%以上
3	体力合計点(小6男女)(点)	男子60.57点 女子60.56点 (2014年度)	男子59.76点 女子60.82点	男子61.01点 女子61.59点
4	区立小・中学校における学校支援コーディネーターの活動日数(日)	19,222日 (2014年度)	21,383日	増加
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-3-3	たくましく生きるための健康・体力づくり	①運動遊び指導の充実 ②体育指導補助員の配置 ③「一校一取組運動」・「一学級一実践運動」の実施 ④小学生駅伝大会の実施 ⑤体育・健康教育授業地区公開講座の実施 ⑥食育の推進 ⑦基本的な生活習慣の確立に向けた支援の実施		健康政策部 教育総務部
I.平成27~28年度中の主な実績や事業効果等		<p>○体力向上モデル校の小学校9校に体育指導補助員を配置し、体育授業の充実を図った。また、休み時間に体育指導補助員が積極的に子どもたちと遊ぶことで、運動遊びの活性化が図られた。(27年度)</p> <p>○体力向上モデル校の小学校数を20校に増やし、全校に体育指導補助員を確保した。体育指導補助員の確保について、日本体育大学、東京学芸大学に協力を依頼した。(28年度)</p> <p>○体力向上モデル校全校(小学校:27年度9校、28年度20校、中学校:27年度3校、28年度5校)において、体育・健康教育授業地区公開講座を実施した。28年度は体育の授業以外に、朝マラソンの実施や休み時間の公開、保護者参加型の授業を設定するなどの工夫により、保護者・地域の方の参加者増につなげた。</p> <p>○小学生駅伝大会の参加人数 27年度:過去最高の約6,250人(選手約960人、教職員約250人、保護者・地域住民約5,000人、中学生補助・応援約40人) 28年度:約6,200人(選手927人、教職員 約250人、保護者・地域住民 約5,000人、中学生補助・応援 約20人)</p> <p>○東京誠心調理師専門学校と共催で、親子食育教室「レストランシェフキッズ」を実施(参加者:27年度27組54人、28年度28組57人)した。</p>		
II.課題や今後の方針等		<p>○体力向上モデル校を小学校40校へと拡充する。また、これまでの体育・健康教育授業地区公開講座の実施報告書を共有し、公開講座にこれまで以上に保護者・地域の方に出席してもらえるよう実施方法・形態を工夫する。</p> <p>○40校に体育指導補助員の配置校が増えること踏まえ、教員養成課程のある大学と連携し、引き続き人材確保に努める。</p>		

平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策3		未来を担う子どもたちを育む教育の提供		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	大田区学習効果測定(中3数学・国語・英語)において期待正答率を超えた生徒の割合(%)	数学61.2% 国語71.0% 英語68.0% (2014年度)	数学63.5% 国語73.8% 英語69.2%	数学62.0%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上
2	自分にはよい所があると答えた生徒の割合(%) ※調査対象は小学校第6学年児童	74.5% (2014年度)	75.5%	75.7%以上
3	体力合計点(小6男女)(点)	男子60.57点 女子60.56点 (2014年度)	男子59.76点 女子60.82点	男子61.01点 女子61.59点
4	区立小・中学校における学校支援コーディネーターの活動日数(日)	19,222日 (2014年度)	21,383日	増加
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-3-4	学びの質の向上	①授業改善セミナーの実施 ②専門性向上ウィークの設定 ③小・中学校理科授業力向上研修の充実 ④ICT教育の推進 ⑤読書学習司書の配置		教育総務部
I.平成27～28年度中の主な実績や事業効果等		○小学校及び中学校の理科授業力向上研修をそれぞれ4回実施し、東京工業大学教授等から観察・実験中の安全指導や授業づくりの基礎・基本を習得するなど、指導力の向上を図った。(27年度) ○小・中学校理科授業力向上研修を10回実施した。研修では、理科の授業で活用可能なデジタルコンテンツを作成し、区研究授業で区教員に成果を還元した。(27年度) ○清水窪小学校で来年度の全国小学校理科教育研究大会(東京大会)に向けたプレ発表会を開催した。(28年度) ○東京工業大学と連携し、サイエンスコミュニケーション科で研究したプログラミング学習を区内小学校8校に広めるとともに、清水窪小学校におけるプログラミング学習は、通常の学級担任が自ら実践できるよう、低学年での使用ソフトを発達段階に応じてスクラッチからより簡易なビスケットに変更するなど、指導内容及び規模を発展させた。(28年度) ○ICT活用推進モデル校2校において、ICT機器を活用した教育活動の実践的研究を実施した。また、研究結果も踏まえ、ICT活用推進検討委員会の下で今後のICT活用について検討した。(27年度) ○ICT活用推進モデル校である蒲田中学校が研究発表会を実施し、モデル校としての実績を発表したほか、区内小・中学校に対してICTを活用した授業の内容と方法について周知した。(28年度) ○全中学校の普通教室及び特別教室へのLAN環境整備、各中学校への可動式電子黒板及び無線LANアクセスポイント(3セット)配置を実施した上で、全学年分の数学・理科のデジタル教科書を配備し、9月から使用を開始した。(28年度) ○小学校20校及び中学校10校に、読書学習司書(週3日・1日5時間)を1名ずつ配置した。(28年度)		
II.課題や今後の方針等		○小学校理科授業力向上研修は、基礎的な実験技能の習得をめざし、対象を若手教員の悉皆にし回数を16回と倍増する。 ○中学校理科授業力向上研修は、3年間でアドバイザーが区内全理科教員の観察・実験の授業を指導する。 ○小・中学校の全普通教室(1,300教室)に電子黒板・書画カメラ・無線LAN環境を配備する。小学校では校内LANの整備を合わせて行う。 ○平成30年度までの3年間で、区立小中学校全校(87校)に読書学習司書を配置する。 ○小・中学校にタブレットPCを配備する。(教員一人あたり1台、児童・生徒用に40台、大規模校については80台)		

平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策3		未来を担う子どもたちを育む教育の提供		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	大田区学習効果測定(中3数学・国語・英語)において期待正答率を超えた生徒の割合(%)	数学61.2% 国語71.0% 英語68.0% (2014年度)	数学63.5% 国語73.8% 英語69.2%	数学62.0%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上
2	自分にはよい所があると答えた生徒の割合(%) ※調査対象は小学校第6学年児童	74.5% (2014年度)	75.5%	75.7%以上
3	体力合計点(小6男女)(点)	男子60.57点 女子60.56点 (2014年度)	男子59.76点 女子60.82点	男子61.01点 女子61.59点
4	区立小・中学校における学校支援コーディネーターの活動日数(日)	19,222日 (2014年度)	21,383日	増加
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-3-5	家庭・地域との連携強化	①家庭での学習習慣の確立に向けた意識啓発 ②家庭・地域教育力向上支援事業 ③学校支援地域本部(スクールサポートおおた)の充実 ④生活困窮世帯の子どもの学習支援事業		○福祉部 ○教育総務部
I. 平成27~28年度中の主な実績や事業効果等		○学校支援地域本部間の連携・情報共有のため、以下の取り組みを実施した。 ・学校支援コーディネーター研修(事例発表及び意見交換会)の開催(事例発表校:小学校2校、中学校1校、参加者48人)。(27年度) ・各学校支援地域本部の活動の活性化や取り組みの参考とするため、各校の学校支援地域本部の事例を集約し、実践報告書(事例集)を発行した。(28年度) ・活動訪問や事例研究、校長会からの聴き取り等を踏まえ、活動の検証を行った。(28年度) ・27年度は、大森、調布、蒲田の小学校地区と中学校地区を4地区としてコーディネーター研修を実施するとともに、情報交換を充実させ、ネットワークの基礎を作った。28年度は、ワークや情報交換の時間を設け、近隣地区ごとのネットワーク作りの支援を積極的に行った。 ○基礎学力の定着と高校進学支援のため、週一回の学習支援を区内4会場で実施し129名が参加。中学三年生76人中73人が高校等に進学した。(28年度) ○日常生活習慣の形成と社会性を育む支援のため、食育イベント、夏合宿、スポーツ大会等の居場所事業を実施した。(28年度) ○家庭・地域教育力向上支援事業は、27年度は29団体、28年度は22団体に委託し実施した。(参加者:27年度1,506人、28年度1,469人)		
II. 課題や今後の方針等		○学校及び学校支援地域本部へのサポート対策を強化し、情報の共有化を図るため、学校、学校支援地域本部、教育委員会を繋ぐ情報誌を発行する(年2回)。 ○実施成果に基づき、事例発表会及び情報交換会を実施し、地区間の連携と情報交換、本部間の取組の均等化を図り、地区全体のネットワーク作りに繋げていく。 ○高校進学後の中退防止のための支援を実施する。		

平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策4		若年世代・子育て世代のライフステージに応じた就労・復職支援		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	「ヤングジョブクリエイション」に参加した企業・若年世代の満足度(%)	参加企業 100% 一般求職者 88% 学生97% (2015年度)	参加企業 96.6% 一般求職者 84% 学生58%	参加企業 100% 一般求職者 100% 学生100%
2	「ヤングジョブクリエイション」を活用した、ものづくり、研究・開発分野に就職を希望する参加者の割合(%)	一般求職者 56% 学生47% (2015年度)	一般求職者 63% 学生58%	一般求職者 75% 学生60%
3	課題の解決に向け、一定の前進が見られた生活再建・就労サポートセンター相談者・被支援者(20代・30代)の割合(%)	64.9% (2015年度)	64.2%	70%
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-4-1	区内中小企業への就職支援	①ヤングジョブクリエイションの実施 ②求人情報サイト「おしごとナビ大田区」の提供 ③次世代ものづくり人材育成事業		産業経済部
I.平成27～28年度中の主な実績や事業効果等		<p>○区内のものづくり企業における若者の技能取得や働きやすい環境の整備、若手経営者の育成強化などを旨とし、技術指導講習会、新入社員セミナー、次世代経営者育成セミナー等を開催した。(27年度・28年度)</p> <p>○子供たちがものづくりに関心を持ち、魅力を感じてもらえるよう、以下のとおり体験や見学の機会を提供した。(27年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業のまちスクール 27年度:2回 参加者98人(保護者を含む) 28年度:2回 参加者100人(保護者を含む)</li> <li>・ものづくり実践教室 27年度:2回 参加者240人(保護者を含む) 28年度:2回 参加者240人(保護者を含む)</li> </ul> <p>○求人情報サイト「おしごとナビ大田区」の管理運営を行った。インターネット上に、区内中小企業の求人情報と企業PRを発信する場を提供し、登録掲載企業の求人活動を支援した。</p> <p>27年度:求人広告掲載企業数114社、新規登録企業件数18社 28年度:求人広告掲載企業数113社、新規登録企業件数24社</p> <p>○大学生など若手人材に対して大田区の中小企業の魅力を発信するマッチング会を開催した。</p> <p>27年度:参加企業30社参加求職者398名、このうち4社が求職者4名の採用に至った。 28年度:参加企業29社参加求職者425名、このうち5社が求職者5名の採用に至った。</p>		
II.課題や今後の方針等		<p>○講習会、セミナーの申込者数や受講者のアンケート結果等を踏まえ、効果的な人材育成支援を進めていく。</p> <p>○直接的なマッチング会のヤングジョブクリエイションは、平成29年度から『おたシゴト未来図』というHPサイトに移行する。区内企業の若手人材の活躍に焦点を当て、大田区企業の魅力を若手求職者に効果的に発信する。</p> <p>○求人情報サイト「おしごとナビ大田区」と『おたシゴト未来図』との連動効果を中心に情報発信の強化を図る。</p>		

平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策4		若年世代・子育て世代のライフステージに応じた就労・復職支援		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	「ヤングジョブクリエイション」に参加した企業・若年世代の満足度(%)	参加企業 100% 一般求職者 88% 学生97% (2015年度)	参加企業 96.6% 一般求職者 84% 学生58%	参加企業 100% 一般求職者 100% 学生100%
2	「ヤングジョブクリエイション」を活用した、ものづくり、研究・開発分野に就職を希望する参加者の割合(%)	一般求職者 56% 学生47% (2015年度)	一般求職者 63% 学生58%	一般求職者 75% 学生60%
3	課題の解決に向け、一定の前進が見られた生活再建・就労サポートセンター相談者・被支援者(20代・30代)の割合(%)	64.9% (2015年度)	64.2%	70%
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-4-2	女性のための就労・復職支援	①女性のための就労支援講座 ②女性のためのたんぼぼ相談		総務部
I.平成27～28年度中の主な実績や事業効果等		<p>○子育て中の女性のための再就職準備講座(27年度「働きたいママのための再チャレンジ応援ナビ」参加者延べ18人、28年度「ママのための再就職さぼ～とさろん」参加者延べ44人)を実施し、1人の就業に結びついた(27年度1人、28年度2人)。</p> <p>○結婚や出産で退職した女性に再チャレンジを促すための再就職マインドアップ&amp;パソコン実践講座「女性のための再就職セミナー・お仕事復活ナビ」を4回実施(参加者延べ58人)し、1人の就業に結びついた。(27年度)</p> <p>○第一子の育児休業中の女性の育児復帰に伴う不安の解消を目的に、「育休ママのためのパワーチャージセミナー」を4回実施した(参加者延べ111人)。(27年度)</p> <p>○育児休業中の女性が抱く職場復帰への不安を解消し、就労継続の意欲と意識を高めることを目的に、「育休ママのためのパワーチャージセミナー」を4回実施した(参加者延べ75人)。(28年度)</p> <p>○東京しごとセンターとの共催事業として、「女性再就職サポートプログラムinおた」(5回、参加者延べ83人)及び「女性再就職支援セミナー個別相談会inおた」(参加者32人)を実施した。(28年度)</p> <p>○大森公共職業安定所との共催事業として、「子育てママのための再就職セミナー」を実施した(5回、参加者延べ63人)。(28年度)</p> <p>○働く女性のための相談を含む女性の悩みに幅広く対応する「女性のためのたんぼぼ相談」を実施した(相談件数:27年度929件、28年度849件)。</p>		
II.課題や今後の方針等		<p>○女性のための就労支援事業については、都や公共職業安定所が主催する事業と共催し、女性の就労支援に関する講座を1回以上開催する。</p> <p>○引き続き「女性のための相談事業」を実施し、これまで同様に幅広い女性の悩みに対応する。</p>		

平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策4		若年世代・子育て世代のライフステージに応じた就労・復職支援		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	「ヤングジョブクリエイション」に参加した企業・若年世代の満足度(%)	参加企業 100% 一般求職者 88% 学生97% (2015年度)	参加企業 96.6% 一般求職者 84% 学生58%	参加企業 100% 一般求職者 100% 学生100%
2	「ヤングジョブクリエイション」を活用した、ものづくり、研究・開発分野に就職を希望する参加者の割合(%)	一般求職者 56% 学生47% (2015年度)	一般求職者 63% 学生58%	一般求職者 75% 学生60%
3	課題の解決に向け、一定の前進が見られた生活再建・就労サポートセンター相談者・被支援者(20代・30代)の割合(%)	64.9% (2015年度)	64.2%	70%
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-4-3	就労困難な若者への支援	①自立相談支援事業 ②就労準備支援事業		福祉部
I.平成27~28年度中の主な実績や事業効果等		<p>○大田区生活再建・就労サポートセンターJOBOTAにおいて、一人ひとりの状況に合わせて、寄り添い型の就労支援を行なった。(27年度、28年度)</p> <p>○直ちに就労に結び付くことが困難な方に対しては、就労準備支援事業を実施した。(27年度)</p> <p>○就労準備支援事業に加え、認定就労訓練事業者の実施する就労訓練事業のあっせんを開始した。(28年度)</p> <p>○相談対応等の実績 27年度:新規相談件数777件(うち若者218件)、就労者数159名(うち若者48名) 28年度:新規相談件数1,112件(うち若者304件)、就労者数234名(うち若者82名)</p>		
II.課題や今後の方針等		<p>○チラシ配布、各種PR媒体の活用により、支援を必要とする多くの若者に対し事業の周知を図る。</p> <p>○相談者の抱える多様な問題に対して包括的な支援を実施するために、区関係部局、外部関係機関(ハローワーク大森、民生委員等)との連携をさらに進める。</p>		

平成27・28年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27 (2015)年度	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	目標値 (2019年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—				毎年1.2以上
2	若い世代(20～30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	—				80%

施策5		働き方の改革促進		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 (2016年度)	目標値 (2019年度)
1	職場における男女の地位が平等であると答えた区民の割合(%)	男性24.0% 女性16.8% (2014年度)	男性35.7% 女性30.8%	男性35% 女性26%
2	ワーク・ライフ・バランスの認知度(%)	49.9% (2014年度)	—	60%以上
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-5-1	ワーク・ライフ・バランスの推進	①ワーク・ライフ・バランスに関する情報発信 ②ワーク・ライフ・バランス推進講座等の開催		総務部
I.平成27～28年度中の主な実績や事業効果等		<p>○男性の家庭や地域への参画を促すため、以下の講座を実施した。</p> <p>&lt;27年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中高年の男性向け「男の生き方塾」 5回、参加者延べ89人</li> <li>・小学生と父親向け「パパといっしょにワクワク体験」 2回、参加者延べ54人</li> <li>・乳幼児と父親向け「パパの手で作る赤ちゃんのハッピータイム」 3回、参加者延べ200人</li> </ul> <p>&lt;28年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳児と両親向け講座「パパの手でつくる赤ちゃんのハッピータイム♪」 3回、参加者延べ240人</li> <li>・中高年男性向け講座「男の生き方塾」 3回、参加者延べ64人</li> <li>・幼児と父親向け講座「イクメンパパ講座～ワクワク親子遊びとスマホ撮影術～」 2回、参加者延べ34人</li> </ul> <p>○ワーク・ライフ・バランスの普及啓発のため、以下の取り組みを実施した。</p> <p>&lt;27年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エセナフォーラムにおいて『家事男・イクメン・イク爺写真展』を開催(応募数13件)</li> <li>・区報「人権特集号」にて、ワーク・ライフ・バランス普及啓発記事を掲載(新聞折込み配布等)</li> <li>・「男女共同参画週間展示」で企業向けのワーク・ライフ・バランスに関する情報や男性向け子育て情報などを展示</li> <li>・企業向けワーク・ライフ・バランス講演会「今こそ考えよう！優秀な人材の定着を目指して」を実施(参加者62人)</li> <li>・男女共同参画のための情報誌「パステル」115号でワーク・ライフ・バランスに関する普及啓発記事を掲載</li> </ul> <p>&lt;28年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「男女共同参画週間展示」で企業向けのワーク・ライフ・バランスに関する情報及び男性向け子育て情報などを展示</li> <li>・企業向けワーク・ライフ・バランスセミナー「育児介護休業法改正！生産性アップ・成長につながる職場づくり」を開催(参加者67人)</li> </ul>		
II.課題や今後の方針等		<p>○男女共同参画情報誌や各種展示等において、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を1回以上実施する。</p> <p>○区内事業所を対象としたワーク・ライフ・バランスセミナーを1回開催する。</p> <p>≪目標≫「とても満足」、「満足」とした者の割合 9割</p> <p>○ワーク・ライフ・バランスセミナー参加者に対し、個別相談、専門家派遣を実施する。</p> <p>≪目標≫個別相談 10事業者、専門家派遣 3事業者</p>		